

## 実践者ダイアログ 候補者一覧 (地域活性化)

- 実践者ダイアログについても同様に、社会課題別に有識者を召集して実施する。(実践者ダイアログ・パートナーの就任内諾済み)
- 具体的には、以下の表のメンバーからヒアリング・意見交換を実施することを想定。(貴府との調整の上、最終決定する。)

実践者ダイアログ・パートナー 候補一覧 (就任内諾済み)

社会課題領域	氏名	所属	説明
地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	秋元 祥治	岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz センター長	<input type="checkbox"/> 愛知県岡崎市で地元中小企業の売上アップのサポートを実施 <input type="checkbox"/> 開設から4年8ヶ月で、相談件数1万件を達成した実績から、多様な視点での助言が可能
	家入 一真	株式会社 CAMPFIRE 代表取締役社長	<input type="checkbox"/> 日本最大のクラウドファンディング・プラットフォームを運営 <input type="checkbox"/> プロジェクト掲載数・PV数も国内No.1を誇り、全国各地のさまざまな事例を基にした助言が可能
	米良 はるか	READYFOR 株式会社 代表取締役社長	<input type="checkbox"/> 日本初のクラウドファンディングを運営 <input type="checkbox"/> 全国各地のさまざまな事例を基にした助言が可能
	水谷 智之	一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム 代表	<input type="checkbox"/> 魅力ある教育環境を展開し持続可能な地域・社会の創造を目指し活動 <input type="checkbox"/> リクルートキャリア初代社長の経験から、人材育成分野の幅広い知見の助言が可能
	早瀬 昇	NPO法人 日本NPOセンター 理事 (前代表理事)	<input type="checkbox"/> 企業とNPOの連携を進め、阪神・淡路大震災では日本初の災害ボランティアセンターを創設 <input type="checkbox"/> 大阪ボランティア協会や日本NPOセンター等、さまざまな組織に関わった経験から、地域活動に必要な支援を把握することができる
	木下 斉	一般社団法人 エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事	<input type="checkbox"/> 複数地域、もしくは地域と企業とのアライアンスを構築し、地域の経済再生に資する事業を開発・推進 <input type="checkbox"/> 高校生の頃より地域活性化に関わってきた経験を生かして、地域に必要な新たな事業を見極めた助言をすることが可能
渡部 哲也	株式会社 アップルファーム 代表取締役	<input type="checkbox"/> 仙台の知的障がいの方が働く人気ビュッフェレストラン「六丁目農園」を経営 <input type="checkbox"/> 知的障がいの方の雇用とレストラン経営を両立している成功例を参照することができる	



## 実践者ダイアログ 候補者一覧（横断的な事項）

- 日本のソーシャルセクターをけん引する全国的なネットワーク組織のキーパーソンに実践者ダイアログパートナーとして、参画いただく。（実践者ダイアログ・パートナーの就任内諾済み）
- 具体的には、以下の表のメンバーからヒアリング・意見交換を実施することを想定。（貴府との調整の上、最終決定する。）

実践者ダイアログ・パートナー 候補一覧（就任内諾済み）

社会課題領域	氏名	所属	説明
横断的な事項	池本 修吾	一般社団法人 ユニバーサル志縁センター 専務理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 地域の社会的課題解決を支援するために、あらゆる人・組織と連携し、全国の福祉事業者の学びのネットワークを運営</li> <li>□ さまざまなNPOの役員や文部科学省教育復興支援員を務めた経験から、幅広い視野での助言が可能</li> </ul>
	鶴見 和雄	公益財団法人 公益法人協会 常務理事・事務局長	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 財団、社団など1,440法人が加盟する全国ネットワークを運営</li> <li>□ 元国際協力NGOセンター（加盟団体）の副代表理事も務め、幅広く現場団体の知見を有する</li> </ul>
	小堀 悠	NPO法人 NPOサポートセンター 事務局長	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ NPOの経営支援、人材強化の面で全国的にサポートを実施する経験から、幅広く現場団体の知見を有する</li> </ul>
	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 全国に設置・運営されている社会福祉協議会の活動支援、制度改善に取り組む全国組織</li> <li>□ 全国の社会福祉協議会に関わっている経験から、全国の事例を参照することが可能</li> </ul>
	早瀬 昇	NPO法人 日本NPOセンター 理事（前代表理事）	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 企業とNPOの連携を進め、阪神・淡路大震災では日本初の災害ボランティアセンターを創設</li> <li>□ 大阪ボランティア協会や日本NPOセンター等、さまざまな組織に関わった経験から、さまざまな団体の知見を有する</li> </ul>
	藤沢 烈	新公益連盟 事務局長	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ ソーシャルビジネス、NPO、企業等、約100法人が集まり、コレクティブインパクトの創出を目指す組織の幹事団体の一つとして参画</li> <li>□ コレクティブインパクトに取り組む全国の事例を参照することが可能</li> </ul>

※なお、早瀬氏・高橋氏については、前ページまでの専門分野に関する観点からのインプットと併せて、業界を代表する知見・経験といった観点からもご意見をいただく観点から記載した。重複はしているものの、立場が異なることに留意いただきたい。

## 課題整理とフィードバックのサイクル

- 調査検討委員会を経て理事会で決定された「優先的に解決すべき社会課題」に則り、助成プログラムを立案する。
- 資金分配団体への助成実施後、次年度以降は振り返りとフィードバックを実施し、優先課題の見直し・改善を行う。



次年度以降は振り返りとフィードバックを実施し見直し・改善

趣旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 委員会形式により、休眠預金の活用を通じて解決すべき社会課題を洗い出す</li> <li>■ 有識者へのヒアリングや実践者とのダイアログにより、資金提供の実施が必要な領域を洗い出す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 得られた知見を基に、3領域ごとにどのようなサブカテゴリを設定するか検討する</li> <li>■ 助成プログラムの募集要項等に具体的に作成し、内容を反映する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公募および選定を実施する（資金分配団体審査委員会を別途設定する）</li> </ul>
方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査検討委員会の発足</li> <li>■ 有識者ヒアリングの実施</li> <li>■ リーダー層を中心とする実践者とのダイアログの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 募集要項の作成、調査検討委員会および資金分配団体審査委員会への共有</li> <li>■ 各領域ごとの共通KPIの設定</li> </ul>	
担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資金・支援部</li> <li>■ 評価・研究部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資金・支援部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資金・支援部</li> <li>■ （評価・研究部）</li> </ul>



## IV 基本方針を踏まえた業務実施計画

---



### i) 基本業務

#### ① 資金分配団体の選定等

##### b) 資金分配団体の選定

## まとめ

## 実施方針

## 国民目線からの公正・中立な選定の実現

- 独立性の高い、中立・公正な選定プロセス
  - 独立し、利益相反を排除した「資金分配団体審査委員会」の設置
  - 全国での説明会、審査基準やプロセスの透明化と公開
- 組織評価とプログラム評価を包括的に実施
  - 組織評価とプログラムの評価を包括的に実施し、総合力を審査
  - 助成プログラムは「プログラム助成（優先的解決課題）」「テーマ型助成（資金分配団体の提案分野）」「コンテスト型（新規起業支援）」の3類型

## 提案のポイント

- これまでの国内外の組織評価の先端知見を集約
  - 米国コミュニティ財団のガバナンス基準、日本の非営利組織評価センター、全国コミュニティ財団協会ガイドラインなどこれまで我が国で蓄積されてきた知見を集約
  - みらい財団の持ちうる全ての知見を活かして、社会課題解決の仕組みの構築に向けた意欲、非資金的支援の経験、民間資金の獲得経験などを包括的に分析・評価
- 中立・公正を実現するためのトリプルチェック機能の発揮
  - 独立した資金分配団体審査委員会の設置、選定候補団体の公告縦覧期間の設置、コンプライアンス委員会による不正や利益相反防止を経た上での理事会での決定を行うことで、トリプルチェックを発揮

## プロセス

## 募集要項・審査基準公開

- 透明性・公開性の観点から審査基準を含めて詳細を公開

## 事務局審査

- 書類審査・面接審査・訪問調査を行い、必要に応じて外部関係者や監督自治体の意見聴取により資金分配団体の現況を適切に把握

## 書類・面接・訪問調査

## 資金分配団体審査委員会

- 独立した資金分配団体審査委員会で審査し候補団体を選定

## 公告縦覧

- 同候補団体についてHPで縦覧期間を設け、意見を聴取。その後コンプライアンス委員会で審議を実施

## コンプライアンス委員会

## 理事会の最終決定

- 答申を受け理事会が最終意思決定

## 達成目標（KPI）

- 適切な資金分配団体を選定する上で不可欠な各プロセスが確実に実行されている（公募説明会回数、参加者数の増、満足度、個別相談回数、計画通りに進行したか）
- 選定プロセス自体を通じて、資金分配団体に申請している選定候補団体の経営力が強化される（資金分配団体に対する自己評価により判断）
- 審査基準、プロセス等について情報公開が徹底され、ウェブサイトやSNSを通じて国民一般が確認できる環境にある。（ウェブ記事として加工して発信。発信数、アクセス数、シェアリーチ数が毎年10%増）

## 基本方針に対する理解と我が国の現状認識

- 基本方針では指定活用団体が行うべき資金分配団体の選定について、以下のことを実施することが求められている。

- 1 民間公益活動促進業務規程を基本方針に即して定め、資金分配団体の決定を法に基づき公募の方法により行うこと
- 2 選定申請団体が、公正かつ適確に業務を実施するに足りる組織体制等を有していることを確認すること
- 3 選定申請団体が提出する包括的な支援プログラム（経営支援等の非資金的支援・必要に応じて伴走型を含む）を一体として提供することを確認すること

- 資金分配団体の選定に関して、特に留意すべき現状認識は次の通り。

- 1 現在の地域の資金分配団体の候補となりえる所謂コミュニティ財団、地域のNPO等支援を目的とした基金、全国区で特定分野やテーマで助成や投融資を行っている財団等の現状を踏まえると、休眠預金活用における国民目線からの高い期待及び基本方針に定める期待に比して、現時点で必ずしも十分な組織力・助成等実施能力、伴走支援力が備わっている団体ばかりではない状況がある
- 2 その前提を踏まえると、第一に資金分配団体の実務や現状に習熟し、かつ既に利害関係のない状態にある「実践経験者」を指定活用団体が確保し、外形的な書式等の確認による表面的な審査ではない、本質的な「審査」をする体制を整えることが重要である。また、この「審査（デューデリジェンス）」のプロセス自体が、結果として潜在的資金分配団体の候補団体を成長させることにつながるという副次的効果もありえる
- 3 第二に、これまでの既存の資金仲介組織だけではなく、新規に社会課題解決に資金分配団体として取り組もうとする主体も増やしていく努力も行う必要がある

## 【参考】資金分配団体の候補となり得る主な団体イメージ

- 我が国の現在の状況を踏まえると、資金分配団体の候補となり得る団体には次のような法人があり得る。（これらは現状認識の一環で取りまとめたものであり、以下の団体が資金分配団体になることを事前に想定するものではなく、かつ以下の団体以外の候補もあり得る。）

	全国区の資金仲介組織	地域の資金仲介組織	その他の資金仲介組織 (投資ファンド等)	※基金設置等で資金分配団体になる可能性がある組織	※SIB等で協調支援する可能性のある組織
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国区で助成事業を展開している財団等。特定の分野や領域に特化しているケースもある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題解決への意思と意欲のある資金仲介組織</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題解決に投資も含めた多様な資金を提供するソーシャルファンドや、通常のベンチャーキャピタルが社会課題に乗り出すケース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史のある全国的なネットワーク等で基金設置により資金分配団体候補になるケース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金支援を資金分配団体と協調して行う可能性のある機関</li> </ul>
該当する法人名等	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本財団</li> <li>トヨタ財団</li> <li>三菱財団</li> <li>損保ジャパン日本興亜福祉財団</li> <li>大阪コミュニティ財団</li> <li>パブリックリソース財団</li> <li>社会的投資推進財団</li> <li>日本民間公益活動連携機構</li> <li>中央共同募金会</li> <li>経済同友会「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」</li> <li>ジャパン・プラットフォーム 等</li> </ul> <p>企業財団、全国区で助成事業を行う財団等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ財団               <ul style="list-style-type: none"> <li>京都地域創造基金</li> <li>みらいファンド沖縄</li> <li>地域創造基金さなぶり</li> <li>わかやま地元力応援基金</li> <li>佐賀未来創造基金</li> <li>みんなで作る財団おかやま</li> <li>ちばのWA地域づくり基金 等</li> </ul> </li> <li>市民ファンド               <ul style="list-style-type: none"> <li>茨城NPOセンター・コモンズ「いばらき未来基金」</li> <li>神奈川子ども未来ファンド</li> </ul> </li> <li>NPOバンク               <ul style="list-style-type: none"> <li>未来バンク事業組合</li> <li>女性・市民コミュニティバンク</li> <li>北海道NPOバンク</li> <li>東京コミュニティパワーバンク</li> <li>コミュニティ・ユース・バンク momo 等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソーシャルファンド               <ul style="list-style-type: none"> <li>KIBOW</li> <li>ソーシャル・インベストメント・パートナーズ</li> <li>ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京</li> <li>日本ベンチャーフィランソロピー基金</li> <li>ミュージックセキュリティーズ</li> <li>プラスソーシャルインベストメント</li> <li>おおさか社会課題解決ファンド</li> </ul> </li> <li>ベンチャーキャピタル               <ul style="list-style-type: none"> <li>鎌倉投信</li> <li>電通ベンチャーズ</li> <li>東京大学協創プラットフォーム開発</li> <li>あすかホールディングス</li> <li>デジサーチアンドアドバタイジング</li> <li>キャピタル・ダイナミクス</li> <li>イー・アイ・キャピタル 等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1%クラブ (経団連)</li> <li>ロータリークラブ</li> <li>ETIC. 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新生銀行</li> <li>みずほ銀行</li> <li>三井住友銀行</li> <li>日本政策金融公庫</li> <li>地域金融機関 等</li> </ul>

## 助成プログラムの全体像

- 休眠預金の活用に際しては、以下の3つの形式により、資金分配団体への助成を行う。
- この意図は、A：プログラム公募型によって、指定活用団体として優先度が高いと判断した社会課題に対して、重点的に資源配分を行うことを可能にしなが、B・Cにより、みらい財団が把握しきれない、チャレンジングかつ意義深い案件を発掘し、資源提供を行うためである。
- A→Cの順に実施の優先度が高いものと想定し、予算やプログラム立案のスケジュール、指定活用団体としての人員配置もこの前提に基づき傾斜的に実施する。
- 3つの資金提供手段を組み合わせることで成果を出しながら、社会課題を発掘・可視化し、事業を通じて多様なプレイヤーを巻き込みながら、社会的イノベーションを創出する。

	公募の種類	目的	概要
A	プログラム公募型	優先的に解決すべき社会課題に対して集中的に資金を投下し、課題を解決し、成功事例を生み出していく	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 指定活用団体がテーマとする社会課題を提示し、その解決をする資金分配団体を公募</li> <li>□ 資金分配団体は「課題を解決するための方法と体制」（＝助成・融資・投資等の資金提供に係るプログラム）を立案して応募。指定活用団体による審査を経て、資金分配団体を選定する</li> </ul>
B	テーマ提案型	地域性、個別性の高い課題、テーマに対して支援を行うことを通じて、埋没しがちだが重要な社会課題の解決を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 指定活用団体が把握し得ない、地域性や個別性の高いテーマについて、資金分配団体自らが解決につながるプログラムを提案</li> <li>□ Aとの重複に配慮した上で、テーマとしての的確性等も踏まえ指定活用団体が審査、資金分配団体を選定する</li> </ul>
C	手法開発コンテスト型	アイデアやテクノロジーとプレイヤー、実行力を紐付け、新しい解決策を生み出し、実行していく	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 有効な解決策が見つかっていない課題について、資金分配団体がコンテスト型の公募を実施。コンテスト開催主体となる資金分配団体を指定活用団体が審査し選定。多様なステークホルダーを巻き込み、革新的な手法を開発することを目指す</li> </ul>



## 実施フロー

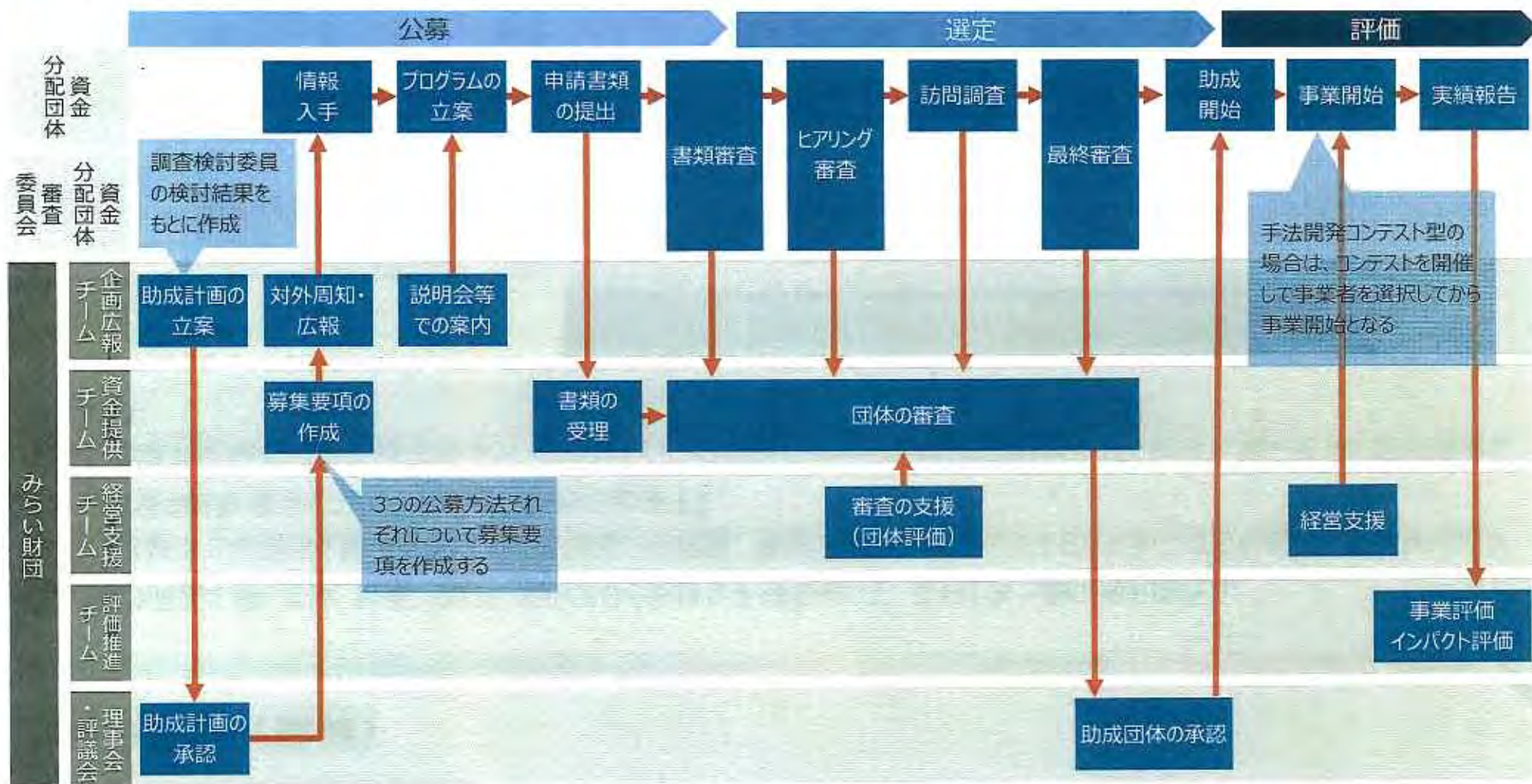
- いずれのプログラムも以下のプロセスに則り、同じスケジュールで公募、選定を実施する。

実施プロセス	実施内容	留意点
募集要項の提示	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 募集要項を作成し、公表する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 年に1回、公募する</li> </ul>
説明会&相談会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 2019年度は全国8都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、博多、那覇）で説明会を開催する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 相談会はオンラインでもオフラインでも受け付ける</li> </ul>
申請書類の受理	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 目的、事業内容、スケジュール、実施体制、成果、予算などを確認する申請フォームを用意する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 申請書類は標準化し、ウェブサイト上で手続きを完結させる</li> </ul>
一次（書類）審査	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 資金分配団体審査委員会による書類審査を行う。ヒアリング審査で確認すべき疑問点等を洗い出す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 書類審査前に弊財団スタッフが書類不備と選定申請団体の組織体制について確認する</li> </ul>
二次（ヒアリング）審査	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 資金分配団体審査委員会によるヒアリング審査を行う。また、コンプライアンス委員会でも並行して確認する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 訪問調査で確認すべき疑問点等を洗い出す</li> </ul>
訪問調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 弊財団スタッフがヒアリング審査通過団体を訪問し、調査する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 二次（ヒアリング）審査で出た疑問点等を確認する</li> </ul>
最終審査	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 資金分配団体審査委員会による最終審査を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 訪問調査の結果も踏まえて審査する</li> </ul>
事業計画書等の確認・修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 最終審査を通過した資金分配団体とともに事業計画等を確認し、必要に応じて修正し、確定する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 最終審査での指摘を踏まえ、KPI設定等も必要に応じて見直す</li> </ul>
助成可否決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 縦覧実施後、理事会承認を経て、助成団体を決定。契約締結後、採択先のプレスリリース等を実施する。また、採択先へのフィードバックを実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 採択先は弊財団のオウンドメディア等でも紹介する</li> <li>□ 初年度は採択決定を二回に分ける</li> </ul>



# 助成プログラムの基本プロセス

■ プログラム公募型の、弊財団内での公募、選定、評価のプロセスにおける各組織の役割は以下の通り。



## 公募の方法（概要）

- 公募の周知に関しては、対面、ウェブ、メディアなど多様な手段を用いて、広く社会一般に周知を行う。
- 全国8都市で説明会を開催するとともに専用窓口を設置。電話会議等、オンラインでもオフラインでも対面で細やかな対応ができる環境を整備することで、地理的な制約に配慮する。
- また公募開始時や採択先確定時など、必要なタイミングでプレスリリースを適切に実施し、広く社会一般に対する説明責任を果たす。

5-6月 公募期間中	
1 対面	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 主要都市での説明会の開催</li> <li>□ 専用窓口での問い合わせ対応 (電話だけでなくリモート会議にも対応)</li> </ul>
2 ウェブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ ウェブサイトに公募に関する情報を掲載</li> <li>□ オウンドメディアを活用したコンテンツ発信 (取材記事、映像コンテンツなど)</li> <li>□ SNSを活用した情報拡散</li> </ul>
3 マスメディア (TV、新聞、雑誌など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 公募開始・プレスリリースの配信</li> <li>□ 記者会見の実施</li> </ul>
4 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ リーフレットの配布 (都道府県、各地のNPO支援センターなど)</li> </ul>

## 公募の方法／1) 対面（説明会&ワークショップ、窓口）

- 説明会、窓口対応の概要は以下の通り。

### 説明会&ワークショップの概要

実施時期	公募期間中（5月）
回数	全国8都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、博多、那覇）で開催
プログラムイメージ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 弊財団の活動方針と重点課題、プログラムの概要（45分）</li> <li>2. 公募から選定、評価までのプロセス概要（30分）</li> <li>3. 質疑応答（30分）</li> <li>4. ワークショップ（45分）</li> <li>5. 個別相談（90分） ※事前予約制</li> </ol>
備考	参加時には事前にインタレストフォームの登録が必要



### 窓口概要

実施時期	公募期間中（5月～6月）の平日10:00-17:00
窓口	資金・支援部スタッフが電話またはスカイプ等動画ツールで対応
備考	<p>メールでの個別対応も実施（専用フォーム経由）</p> <p>利用時には事前にインタレストフォームの登録が必要</p>

